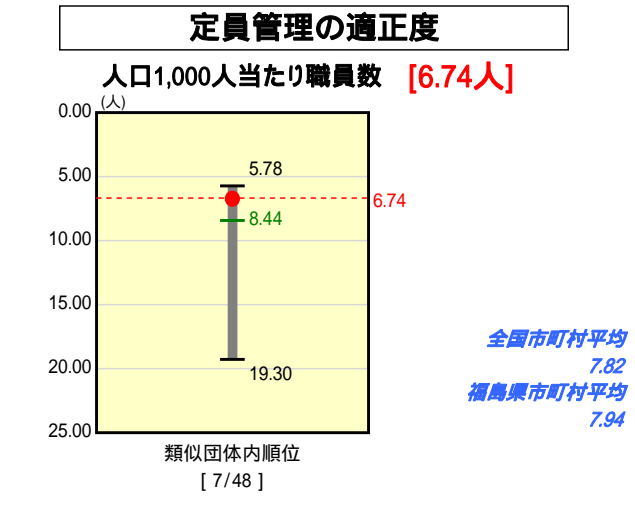
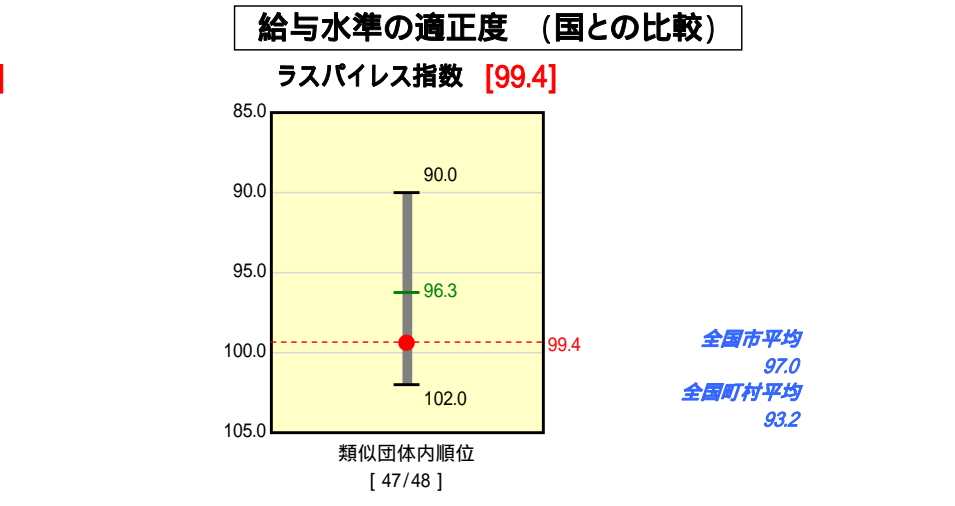
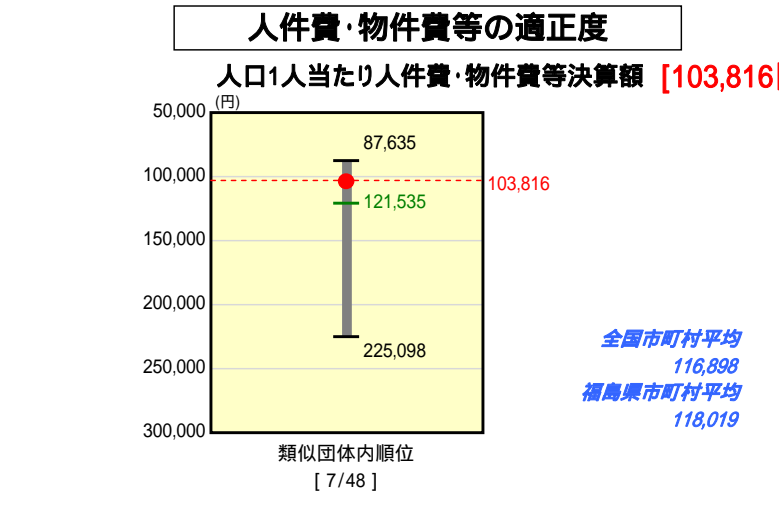
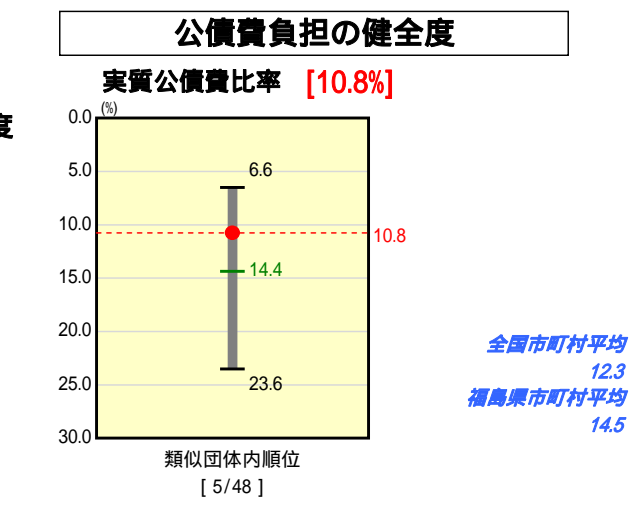
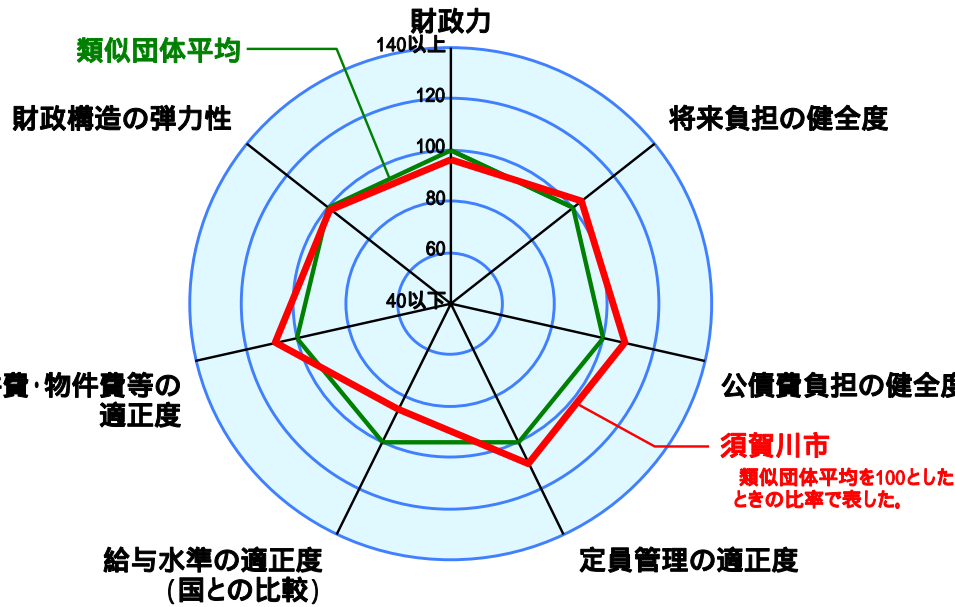
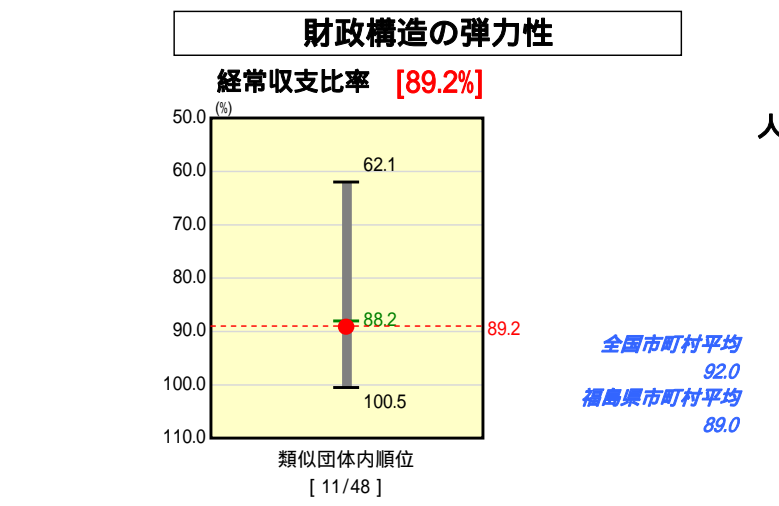
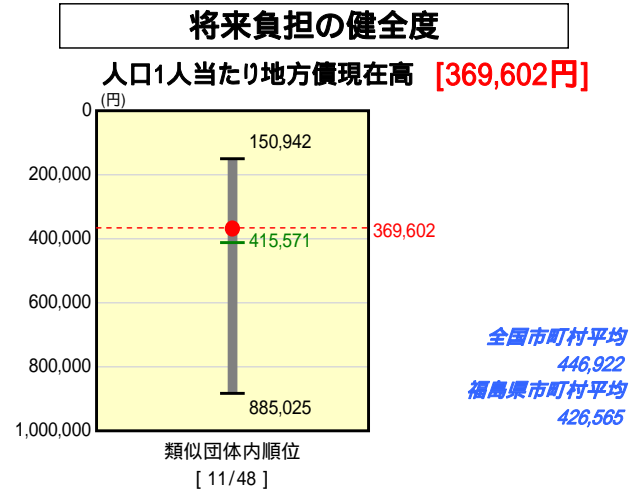
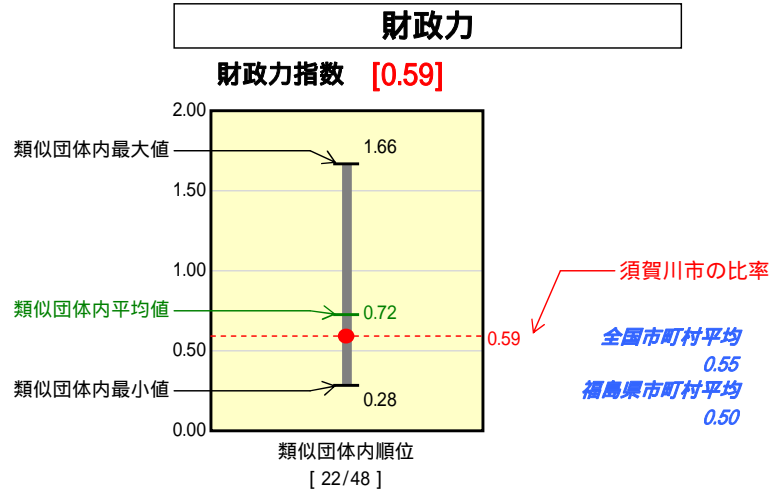


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 須賀川市

人口	80,722	人(H20.3.31現在)
面積	279.55	km ²
歳入総額	25,869,822	千円
歳出総額	24,755,379	千円
実質収支	1,087,034	千円



分析欄

財政力指数
平成18年度決算に比べ0.02ポイントの伸びとなる一方、類似団体平均からは0.13ポイント下回る結果となっている。今後も引き続き、合併後の定員適正化計画に基づく職員数の削減や補助金・負担金の見直し等による歳出削減の実施、徴収率の向上と使用料・手数料の見直し等の実施による歳入の確保に努め、財政基盤の強化を図る。

経常収支比率
平成18年度決算に比べ0.5ポイントの伸びとなり、類似団体平均を1.0ポイント上回る結果となっている。これは、議員定数の減及び一般職退職手当の減等により人件費が減額となった一方、地域イントラネットの運用開始及び総合福祉センターの開設に伴う物件費の増、臨時財政対策債及び減税補てん債の元金償還開始による公債費の増等によるものである。経常収支比率は公債費等の義務的経費の増加や経常一般財源(市税や普通交付税等)の減少等により年々上昇する傾向にあることから、須賀川市行政改革大綱に基づく事務事業の見直しと経費の削減を徹底するとともに、地方債発行の厳選及び市税等一般財源の確保に努め、比率の抑制を図る。

実質公債費比率
類似団体平均を3.6ポイント下回る結果となっている。今後とも緊急度や住民ニーズを的確に把握のうえ起債事業を厳選するとともに、市債の借入にあたっては、交付税算入のあるものを優先し後年度の実質的な公債費負担の抑制に努める。

人口1人当たり地方債現在高
平成18年度決算に比べ8,844円、類似団体平均からは45,969円下回る結果となっている。今後とも緊急度や住民ニーズを的確に把握のうえ起債事業を厳選し、償還と借入のバランスを図るよう努める。

ラスパレス指数
平成18年12月に給与構造改革を実施し、給与の適正化に努めてきたが、類似団体平均を上回る状況にあるため、今後とも適正な給与水準の維持に努める。

人口1,000人当たり職員数
定員適正化計画に基づく職員数の削減に努めており、類似団体平均を下回る状況にある。今後とも職員数の適正な管理に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
平成18年度決算に比べ437円、類似団体平均からは17,719円下回る結果となっている。要因としては、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているため、これら業務に係る人件費・物件費等を分担金として計上していることが挙げられる。今後はこれらも含めた経費について抑制するよう努める。